



Title	教養教育における保健体育科目の現状：平成20年度 国立大学教養教育実施組織会議の結果から
Author(s)	島本, 英樹; 藤田, 和樹; 坂東, 隆男 他
Citation	大阪大学大学教育実践センター紀要. 2009, 5, p. 37-40
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/5978
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

教養教育における保健体育科目の現状

——平成20年度国立大学教養教育実施組織会議の結果から——

島本 英樹・藤田 和樹・坂東 隆男・杉江 正敏・小松 敏彦

The Present Situation of Health and Physical Education in University General Education

Hideki SHIMAMOTO, Kazuki FUJITA, Takao BANDO, Masatoshi SUGIE and Toshihiko KOMATSU

In this paper, we report the present situation of health and physical education in Japanese universities. The conference of general education in national universities was hosted on May 29 and 30, 2008. Of the participating universities, ten national universities participated in the subcommittee meeting, titled "The ideal way of the subject of the health and physical education in the general education program in the future." In the meeting, the following three points were mainly discussed: (1) the purpose of health and physical education in general education, (2) the characteristic contents and efforts, and (3) the ideal approach in the future. As a result of the investigation and discussion, it was found that health and physical education has become a required subject in all the participating universities, and its importance was confirmed in the different viewpoint from the past.

1. はじめに

大阪大学の保健体育科目（大阪大学では「健康・スポーツ教育科目」と表記）では、生涯にわたって自発的に健康管理を行ない、スポーツを実践し続けるための能力を養うこと、そのための基礎となる科学的知識を深めることを教育目標に掲げている。在学中だけでなく卒業後の体力・健康づくりも念頭に置いている。

1991年の大学設置基準の改正、いわゆる「大綱化」により、カリキュラムの編成が自由になった。それ以前は、保健体育科目は4単位（短大は2単位）が必修と決められていたが、全国各地の多くの大学・短大において、選択科目とする大学が増え、1998年度には体育（実技）を必修とする割合は45.8%まで低下した。しかし、再び必修科目に戻す大学が増加し、2005年度には71.1%まで回復した（日本経済新聞、2007年10月10日朝刊）。この理由として、教養教育（大阪大学では「共通教育」と表記）における保健体育科目の役割と重要性が、従来とは異なる点で再確認されてきたためといえる。各大学で学生の志向に合わせ種目を拡充するのは勿論のこと、運動不足に加え、コミュニケーション能力が低い学生が増えたので「身体だけでなく心の健康づくり」に体育を役立てよ

うという大学側の期待も背景にある（前掲）など、教養教育における保健体育科目のあり方は変遷している。

本稿では、平成20年度「国立大学教養教育実施組織会議」の第四分科会において議論された教養教育プログラムにおける保健体育科目について、会議に先立ち実施したアンケート調査の結果に加え、当日議論された内容から、国立大学の教養教育における保健体育科目の現状と今後のあり方を述べる。

2. 資料収集

平成20年5月29日（木）、30日（金）の両日、大阪大学・大学教育実践センターの主催で、「国立大学教養教育実施組織会議」が開催された。同会議は1つの全体会議と4つの分科会で構成されたが、4つの分科会のうち1つ（第四分科会）が、「教養教育プログラムにおける健康・スポーツ教育科目の今後のあり方について」と題し、教養教育における保健体育科目について議論した。第四分科会への参加大学は、奈良女子大学、鹿児島大学、東京医科歯科大学、宇都宮大学、山梨大学、琉球大学、宮崎大学、大阪大学の計10大学であった（表1）。会議に先立ち、教養教育における保健体育科目の実施状況の

Table1 調査対象大学

大学名	学部数	学部生数合計
大阪大学	11	16204
宇都宮大学	4	4567
茨城大学	4	7351
東京医科歯科大学	2	1703
山梨大学	3	3839
奈良女子大学	3	2189
愛媛大学	6	8446
宮崎大学	5	4816
鹿児島大学	8	9186
琉球大学	7	7190

※表中の数値はインターネットで開示されている最新のデータに基づいた。

詳細についてアンケート調査を実施した。第四分科会における具体的な議論のポイントは次の3つであった。

- 1) 教養教育科目における健康・スポーツ教育科目の位置づけ
- 2) 特徴的な内容・取り組みについて
- 3) 今後のあり方について

なお、調査内容の公表については、各参加大学から了承を得た。

3. 結果

予め実施したアンケート調査と会議当日に議論された内容を表2にまとめた。結果の概要は次のとおりである。

- 1) 「保健体育科目」の名称、科目名：多岐にわたっていた。「保健」、「体育」よりもむしろ「健康」、「スポーツ」を含む名称が多かった。
- 2) 必修あるいは選択の別：全ての大学で必修であった。愛媛大学（1単位）を除き、卒業に必要な単位数として2単位以上必要とされていた。学部学科ごとに異なるが、4単位必修とする大学もあった（宇都宮大学、鹿児島大学）。
- 3) 講義あるいは実技の別：茨城大学を除いて、全ての大学で「実技」と「講義」を開講していた。また、「実技」と「講義」を組み合わせ開講する大学もみられた（大阪大学、東京医科歯科大学、山梨大学、奈良女子大学）。
- 4) 受講者数について：講義は40～140名程度であり、受講者数のばらつきが各大学でみられた。実技は40名

程度での開講が多かった。

- 5) 実施時期、単位数：1年次の前期・後期にそれぞれ1単位、通年で実技計2単位を必修とする大学が多かった。講義と実技を組み合わせ1単位とする大学もみられた（東京医科歯科大学、山梨大学、奈良女子大学）。
- 6) 卒業要件として認められる単位数：多岐にわたっていた。同一大学でも学部毎に異なる対応をしている大学もみられた。
- 7) 集中授業について：集中授業を開講している大学は少なかった。集中授業の内容は、スキー（茨城大学、奈良女子大学、愛媛大学）や水泳等の野外活動（奈良女子大学、愛媛大学）であった。

その他に、授業実施上の問題などについての問いには、多くの大学で雨天等天候不良時の対応に苦慮している様子がうかがわれた。また、専任スタッフの数の不足や非常勤講師に依存している状況がみられた。特色ある授業については、地域古来の伝統芸能や踊りを活用した実習や、ゴルフのラウンド実習、ヨガや「剣道と薙刀」など女性向きの実習、健康運動指導士の資格取得に向けた実習などを実施しているとの報告があった。

4. まとめ

文部科学省体力・運動能力調査報告書¹⁾によると、小学生から高校生を通じて、昭和60年度と比較して、平成19年度の体格は男女ともに向上しているが、体力・運動能力については全ての項目で低下している。その背景として、男女ともに運動・スポーツをする人と、しない人の2極化の傾向が顕著になっており、運動・スポーツ実施頻度を向上させる必要があるとしている。成年でも、男女ともに運動・スポーツ実施頻度が減少し、「しない」群の割合が増加していることが憂慮される。これらの結果は、大学の共通教育では、積極的に運動やスポーツに取り組む環境をつくり、運動・スポーツ離れに歯止めをかける一助となるべき使命を担っているものと考えられる。

今回の調査の結果、分科会に参加した10大学の全ての教養教育における保健体育科目の位置づけとして、卒業に必要な単位数や卒業要件として認められる単位数は異なるものの、保健体育科目は必修科目としていた。これらの結果は、保健体育科目は従来からの体力増進やスポーツ技能の向上に加え、学生（とくに教室内の授業では

Table2 各大学における「保健体育科目」の現状

大学名	共通教育における「保健体育科目」の名称	科目名	必修あるいは選択の別	講義あるいは実技の別	受講者数	実施時期	単位数	卒業に必要な単位数	卒業要件として認められる単位数	集中授業
大阪大学	健康・スポーツ教育科目	スポーツ実習A	必修	実技および講義(混合)	約45名	前期あるいは後期のみ	1	2	(ただし、理学部、人間科学部は最大4まで認められる)	なし
		スポーツ科学	選択必修	実技および講義(混合)		前期あるいは後期のみ	1			
		健康科学	選択必修	講義および演習(混合)		前期あるいは後期のみ	1			
		健康科学実習A	選択必修	講義および実技(混合)		前期あるいは後期のみ	1			
		スポーツ実習B	選択	実技		前期あるいは後期のみ	1			
宇都宮大学	スポーツと健康 健康科学系科目 (スポーツ医科学入門 他)	スポーツと健康	必修	演習	18-52名	前期あるいは後期のみ	2	2~4	2~6 (学部によって異なる)	なし
		健康科学系科目 (スポーツ医科学入門 他)	必修・選択	講義	22-171名	前期あるいは後期のみ	2			
茨城大学	健康・スポーツ科目	身体運動	必修	実技	約40名	前期あるいは後期のみ	1	2	4	スキー
		スポーツ実技	選択	実技		前期あるいは後期のみ	1			ゴルフ(一部集中) 野外・山野(一部集中) カヌー(一部集中)
東京医科歯科大学	保健体育学科目 身体運動学実習科目 S(セミナー)科目(8種類)	保健体育学	必修	講義	100-130名	前期あるいは後期のみ	1	2	2	なし(現在計画中)
		身体運動学実習	必修	実技	20-30名	通年	1			
		フィットネスマネジメント	選択	講義および実技(混合)	20-30名	前期あるいは後期のみ	1			
		トレーニング科学入門	選択	講義	20-30名	前期あるいは後期のみ	1			
		ソフトテニスⅠ・Ⅱ	選択	講義および実技(混合)	20-30名	前期あるいは後期のみ	1			
山梨大学	人間形成科目	生活と健康Ⅰ	必修	講義および実技(混合)	上限40-50名	前期	1	2	2	なし
		生活と健康Ⅱ	必修	講義および実技(混合)	上限40-50名	後期	1			
奈良女子大学	保健体育学科目	健康運動実習	必修	講義および実技(混合)	約40名	通年	1	2	修得した単位は全て認められる	スポーツ実習C5(海の実習)
		スポーツ実習	選択	実技	約20-40名	通年	1			スポーツ実習C6(スキー)
愛媛大学	基礎科目スポーツ	スポーツⅠ	必修	実技	20-50名	前期あるいは後期のみ	1	1	1	スポーツⅠ(初心者水泳)
		スポーツⅡ	選択	講義	40-60名	前期あるいは後期のみ	1			スポーツⅠ(スキー)
		スポーツⅢ	選択	実技	数名-15名	前期あるいは後期のみ	1			
宮崎大学	健康スポーツ科学	健康スポーツ科学Ⅰ	必修	講義	講義(100名程度)	前期	1	2	(未回答)	なし
		健康スポーツ科学Ⅱ	必修	実技	実技(40-50名程度)	後期	1			
鹿児島大学	体育・健康科目	体育・健康科学理論A	学部によって必修	講義	104-188名(平均138名)	前期あるいは後期のみ	2	2~4	4	なし
		体育・健康科学理論B	学部によって必修	講義	102名	前期あるいは後期の半分	1			
		体育・健康科学実習Ⅰ	全学部必修	実技	35-50名(平均47名)	前期あるいは後期のみ	1			
		体育・健康科学実習Ⅱ	学部によって必修	実技	36-63名(平均47名)	前期あるいは後期のみ	1			
琉球大学	健康・運動系科目	健康・運動科学演習	全学部で健康・運動系科	講義	講義(100名) 実技(40名)	いずれも前期	2	2	2 (農学部のみ3)	なし
		健康・運動実技	目は必修であるが、どの科	実技		1				
		健康と運動の科学Ⅰ	目が必修・選択であるか	講義		1				
		健康と運動の科学Ⅱ	は各学部によって異なる	講義		2				

※記述方法は各大学の回答を遵守した。

※過去5年分を遡って回答を求めたが、表中の記述は最も新しい内容に従った。

友達ができない学生)が在学中に最低限身に付けなければならないコミュニケーションスキルや自己管理能力など“生き抜く力”を高めるうえで非常に重要な特徴をもっているものと考えられる。ほとんどの参加大学から指摘があったように、運動・スポーツの実践を通じて学生対学生あるいは教員対学生のコミュニケーションの場をもつことは、若者で希薄とされるコミュニケーションスキルを高めるうえで非常に有効であるといえる。さらに、心身の健康や体力について学び、実践することは、自己管理能力を養うのにも適していると考えられる。

その他にも、保健体育科目の今後のために、活発な意見交換を行なった。多くの大学で教員の一人当たりの負担が増しているという現状があり、地域の特性を活かした授業展開や、学生のニーズに答え、多くの種目をカバーすることを考慮すると、非常勤講師に依存せざるを得ないという意見もあった(琉球大学など)。共通の教材を作成し利用することによって、専任教員が非常勤の授業を一部負担するなどの工夫によって非常勤のコマ数の削減を図っている大学もあり(山梨大学)、各大学が独自色を出し工夫している様子が見えかけた。また、科目

の特性上、学生の出欠状況や体調を知るのに適していることから、長期欠席の学生や体調を把握するのに役立っているとの報告もあった。この点では、実際に、大阪大学ではガイダンス室や保健センターと密に連携し、長期欠席の学生の把握を行なっている。

今回の調査では、対象大学を国立10大学に限定したが、今後は、他の旧七帝大や私立大学についても調査し、よりよい保健体育科目の実践ために役立てていきたいと考えている。

文献

- 1) 文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課(2007).平成19年度体力・運動能力調査報告書. p.1~p.53

(しまもと ひでき 大学教育実践センター・講師)
 (ふじた かずき 大学教育実践センター・准教授)
 (ばんどう たかお 大学教育実践センター・准教授)
 (すぎえ まさとし 大学教育実践センター・教授)
 (こまつ としひこ 大学教育実践センター・教授)